

SHK/002-1984

社会保障研究所年報

昭和59年度

研究所年報の発刊にあたって

社会保障研究所は、「社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究を行ない、及びその成果を普及し、もって国民の福祉の向上に寄与することを目的とする（社会保障研究所法第1条）」特殊法人として、昭和40年1月に創設された。そして、発足以来、毎年『社会保障研究所の概要』と題した小冊子を刊行し、関係各方面に配布して、研究所についての理解をひろげる資料としてきた。

しかし、この『概要』は、研究所の事業日誌的な内容を多く収載し、研究所法や定款に頁を割き、研究所の研究事業についての報告が簡略にすぎた。そこで、昨年度から、研究所は、この小冊子の題名を『社会保障研究所年報』と改め、前年度研究課題の成果を要約して掲載することに重点を置くことにした。

本年報は、改題後2冊目の年報であるが、昨年度の発刊にあたって記したように、研究所年報と名乗るのにふさわしいとは言いかねる。十分な紙数を割いて、研究成果の内容を詳述したものではないからである。しかし、これらの成果自体については、本研究所の機関誌『季刊社会保障研究』や『海外社会保障情報』さらには研究所研究叢書等によって参照していただけたらと思うので、短かくても研究プロジェクトに関する研究内容を説明する本年報は、各年度の年次報告として、研究所の研究事業の概要を周知していただくという役割を果たすことができようかと思う。

本年度は、研究所が創設されてから20周年を迎える年度である。それは、ようやく成人に達する年になったということかとも考えるが、研究所は、本年を期して、一層心をひきしめ、わが国唯一の学際的総合的社会保障研究機関としての責務を担いたい。小さい研究所にとっては、あまりにも大きい重荷ではあるが、それだけに、この年報を介して、より多くの方々々に理解がひろがり、これまで以上の御支援をいただければと願ってやまない。

昭和59年5月

社会保障研究所長
福 武 直

目次

I 研究事業報告	1
1. 昭和58年度研究事業	1
(1) 研究課題の成果の概要	1
(2) シンポジウム・基礎講座等の開催内容	11
(3) 調査研究成果の刊行	14
2. 昭和59年度事業計画	15
(1) 研究課題の概要	15
(2) シンポジウム・基礎講座等の開催	22
(3) 調査研究成果の刊行	23
II 研究所の概要	24
1. 設立の趣旨及び設立までの経過	24
2. 機構	26
3. 役員・顧問・参与・職員	27
4. 専門委員・機関誌編集委員会	28
5. 歴代役員等一覧	29
6. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧	31
7. 刊行物一覧	35

I 研究事業報告

1. 昭和58年度研究事業

(1) 研究課題の成果の概要

研究課題 I

西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究

- 【主たる研究項目】
1. ソーシャルポリシーの学説史的立場づけ
 2. 福祉社会の現実とソーシャルポリシー
 3. ソーシャルポリシー論と社会保障政策

【研究成果の概要】

1. ソーシャルポリシーの学説的位置づけ

I. 社会保障政策は産業化の進展とともににはじまったが、今日、先進諸国において、ナショナル・ポリシーとして広く国民の生活一般に定着することとなった。また、それが国民経済全体に直接かわることから経済学、社会学、法学等による学際的分析が行われている。イギリス、西ドイツにおいても70年代を通じてソーシャルポリシー論の動向は新たな展開をみせた。

オイルショック以降、従来の社会保障に対する批判、反省がソーシャルポリシー論の中で相次いだ。最近では経済社会の制約条件を考慮しつつも、より積極的に社会保障の効率的かつ有効な施策の選択のための議論を提供するにいたっている。

II. A イギリスの場合

(1) 伝統的にイギリスにおけるソーシャルポリシー論は、研究方法において経験主義的、実証主義的であるとともに、平等主義的、普遍主義的、集産主義的な社会保障政策をめざしていた。それらのソーシャルポリシー論は、自由主義的な経済政策や貧困に対する個人の責任を強調する立場に対する反論の論拠となっていた。

(2) 70年代からの基調は、低成長経済と高齢社会の中で社会保障政策の財源は限らざるを得ないことから変化した。すなわち、単に自由主義的経済政策に対する反論から、相互の政策の調整を考慮した政策論への変化がみられるようになった。(調整としてのソーシャルポリシー)

(3) 次に、他の先進諸国との比較によって、比較社会学の立場から社会保障の再検討をめざすことになった。それは、それぞれの国における社会構造の変化と社会保障の発展の独自性と普遍性に着目することになった。(比較社会分析によるソ

ソーシャルポリシー論

- (4) 対人社会サービスや NHS (国民保健サービス) などの個別施策について従来以上に多様な政策基準を提示した。(政策基準としてのソーシャルポリシー論)

B. 西ドイツの場合

(1) 19世紀後半以来の労働者を対象とした伝統的社会保障政策 (Sozialpolitik) からより広義のものへと変化した。それは対象を国民一般に広げるとともに、社会保障を社会全体に対して作用する構造政策として位置づけようとするものであった。しかしながら、経済学からの分析によるものが主であった。

(2) 60年代中頃では急激な経済成長により生活水準も上昇し、社会保障制度も適用の拡大、給付の改善をくり返し、全体の社会保障給付は、大幅に増加した。その間後述するように政策上の問題については大いに議論され、特に年金思想の変化 (積立方式から賦課方式への移行による)、社会予算の発表 (1968) などによって社会保障の全体構造と財政の問題をテーマとした政策論が脚光を浴びることになった。

(3) 70年代に入り、石油ショック以来の経済環境の悪化や高齢者社会への移行によって社会保障財政は悪化し、それと同じくしてソーシャルポリシー論も新しい局面を迎えた。これらの新しいソーシャルポリシー論は、(1) 経済成長の鈍化 (2) 社会経済的、社会文化的構造転換と国民意識の変化 (3) 人口構造の変化 (4) 社会保障制度の成熟によって生じた新しい社会問題に対処しようとするもので、従来の社会政策論では十分対応しきれないことから、社会学を援用するに至っている。

(4) 70年以降イギリスにおけるソーシャルポリシー論と同様に、実質的内容は変化しつつある。また社会福祉サービスについての計画、実施、評価の判断基準の設定においても同様である。

2. 福祉社会の現実とソーシャルポリシー

今後わが国が、高齢社会という社会的、経済的条件のもとで福祉社会を実現するためには次のような問題点があげられる。これらの問題は従来のように公私の負担関係を機軸に考える福祉国家理念から出発したソーシャルポリシーから、多様な福祉の担い手がそれぞれ協力・参加しながら福祉社会を実現していくためのソーシャルポリシーを考えるうえで重要とおもわれる。

A. 福祉を達成するための基盤についての問題

- (1) 家族の扶養意識の低下
- (2) 世代間の負担に関する合意の形成の困難
- (3) 婚姻の安定性の問題
- (4) 性別役割分担の変化

B. 政策遂行上の問題

(1) 各種圧力団体の再編合理化に対する抵抗

(2) 政策の一貫性の低下

(3) 既得権益の侵害に対する抵抗

(4) 専門スタッフの政策変更に対する意見対立

C. 実施上の諸問題

- (1) 福祉受給権の乱用
- (2) 自己決定性 (個人の自律性) に対する配慮
- (3) 対人福祉サービスの供給システムの非効率
- (4) 福祉サービス従事者の人件費の負担増
- (5) 多様な福祉ニーズに対して柔軟な対応が出来ない
- (6) 福祉サービスの地域間格差の発生
- (7) 福祉サービスの個人間のアクセスビリティの問題

3. ソシャルポリシー論と社会保障政策

A. 現在イギリス、西ドイツにみられるソーシャルポリシー論は、実際には同じ内容を分析対象とする方向に進んでいる。

イギリスでは、ニーズに対する社会サービスの提供というニーズ論を基礎としているが、西ドイツでは労働政策、雇用政策 (失業問題)、財政形成政策をも包摂し総合的な社会構造政策によって、生活水準の確保という点に力点がおかれている。

B. 限られた財源のなかで実質的な福祉水準を維持するよう次のような点に留意している。

(1) 社会保障政策の部門混交化 (ハイブリッド化)

- 1 NHS と対人社会サービスの協力
- 2 年金財源と医療費との財政調整
- 3 在宅介護サービスと医療保険給付さらに社会扶助とを費用の面から結びつける

(2) ニード論への転換と合理化

年金受給者実態調査 (西ドイツ1979年報告) から広範な低年金受給者 (特に女性) の存在が明らかとなった。そこで、従来の生産性年金 (生産・所得に依じた年金給付) からニーズに応じた年金給付へと従来とは異なった年金思想の形成。これによって低所得層への所得再分配効果を与えるとともに総費用の抑制につながる。

(3) 各種政策との整合性の確保

女性の年金改革を年金改革に結びつけ、さらに家族政策や雇用政策の観点からも整合性をもたせること

(4) 分権的多元主義、リプライバイゼーション、ネオコーポラティズム

所得保障の面でも福祉サービス、医療供給の面でも多様な担い手 (中央政府、

地方自治、近隣、コミュニティ、親族、民間団体、企業、労働組合)を活用するとともに各団体間の協調、調整に留意している。

(例) 西ドイツの医療制度における「協調行動」(Konserziere Aktion) イギリス西ドイツにおける企業年金、民間医療保険の育成

研究課題 II

高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究

- 【主たる研究項目】 1. 高齢者世帯の家計構造と社会保障
2. 高齢者の労働供給と社会保障

【研究成果の概要】

1. 高齢者世帯の家計構造と社会保障

A. 高齢者世帯の消費構造の特徴を、昭和54年全国消費実態調査報告および英国家計調査資料によって、世帯類型、家族類型別に分析した結果、次の諸点が示された。

- (1) 高齢者世帯の消費支出は、年齢の若い世帯に比べて食料費や光熱費の占める比率が相対的に高く、在宅型消費の構造をしている。
- (2) 高齢者世帯における教育娯楽費の比重の高さは、世帯主だけが働いている世帯の方が夫婦共働き世帯よりも大きい。このことは、教養娯楽費が妻の就労の有無すなわち妻の余暇時間と密接な関連をもつことを示唆する。
- (3) 英国の退職者世帯の消費傾向は9割を超える高い水準にあるが、その消費支出は、やはり在宅型の消費構造を示している。なかでも収入を公的年金に依存する世帯では、交通費、耐久財、サービス等への支出が抑制されている。

B. 定年退職後の老夫婦の生活変化の状況を、1979年と1988年の追跡パネル調査データによって分析した結果、主として次の諸点が明らかにされた。

- (1) 加齢とともに非労働力化が進むが、不就業の理由は、大都市では健康上の理由が大きいのに対し、退職公務員の比較的多い地方都市では、共済年金を受けるゆとり派の余暇志向の強いことが示される。
- (2) 家族周期については、大都市においては、子の他出が老年期まで持ち越されるというライフサイクルの遅れがみられる。また、夫婦とも子に対する経済的な依存心はもっていないが、同居希望は高い。このことは、社会保障が充実してもなお、精神的な安心感を保つための家族近住への期待が残ることを示唆する。

2. 高齢者の労働供給と社会保障

A. 高年齢期における職業生活からの引退過程の特徴の一つは、産業間および職業間の労働異動である。そこで、男子高年齢雇用者の産業および職業の構成の変化を、昭和45年、55年国勢調査によって考察した。その結果、年齢が高くなるにしたがいサービ

ス業就業者のウェイトが高くなること、高齢者の産業間の異動は比較的多いが職業を変えらることは少ないこと、などの事実が明らかにされた。

B. 年金給付の収入制限が高齢者の労働供給を減少させる効果をもつことを、高齢者就業等実態調査によって次のように検証した。

60~64歳の雇用者に対する厚生年金給付は、勤労収入に応じた3段階の減額率により減額される。この最初の収入制限額は8万9,000円(昭和55年現在)である。60~64歳男子雇用者の勤労収入分布を描くと、勤労収入月額8.5万~10.5万円階層にモードをもつユニモーダル分布となる。さらに厚生年金受給者と非受給者に分けたときの勤労収入分布を比較すると、前者が8.5万~10.5万円階層に突出したモードをもつものに対して、後者は必ずしもそうでないことが示される。このことは、雇用者として働 きながら厚生年金を受給している者(在職老齢年金受給者)が、労働時間の短縮によって勤労収入を収入制限額ぎりぎりに抑えようとする行動を表明している。

C. 女子高齢者の労働供給パターンについて、高齢者就業等実態調査によって分析した結果、就業者については一般に男子高齢者について知られている特徴とかなり類似していることが明らかになった。主な結果は、次のとおりである。

- (1) 健康状態の劣化は、女子高齢者の労働供給時間を減少させる。病弱でありながら就業している女子高齢者は、低所得世帯に属している割合が比較的高い。
- (2) 高年齢女子就業者の平均年金受給額水準は依然として低いが、それにもかかわらず年金額の増大は彼女らの労働供給を減少させる効果をもつ。
- (3) 高年齢女子雇用者は、その大半がフルタイムで勤務しているが、その理由のひとつは、自営業従事者の場合に比べて勤務時間の柔軟性(選択の自由度)が乏しいことにある。

研究課題 III

医療システムの有効性と効率性に関する研究

- 【主たる研究項目】 1. 医療費の有効な活用について
2. 医療供給体制の効率化

【研究成果の概要】

1. 医療費の有効な活用について

本研究項目の課題は、医療費のミクロ分析(医師・患者の行動、医療技術の高度化、経費構造における薬剤費、診療報酬体系)およびマクロ分析(マクロ経済と医療費国民医療費の構造)および医療費コントロール政策の効果分析を行うことにより、「医療費の有効な活用を図るにはどのような方法がよいか」を考察しようとするものである。昭和58年度は主に次のような研究成果を得た。

- (1) 医療技術の進歩と医療費増加

医療技術の発展は、抗生物質の発見、化学療法剤や輸血の採用の段階では、医療費低下を齎したが、コンピュータ化、自動化の段階では必ずしもそのような結果を招いていない。ただし、巨大な高額技術よりも、単価は安いが集計すると遥かに高額になる補助的検査（例えば胸部レントゲン、血液生化学的検査）の方が医療費に対する寄与率は大い。

現行の代表的診断及び治療技術のうち、CT スキャナー及び人口透析についてその効果と費用と見ると、CT スキャナーの診断面での効果は明らかであり、単価も米国の典型的料金の1/5に留まっている。更に、国民医療費中のCT 医療費は、1981年で0.3%と僅かだが、果たして純医療費が削減されているかどうかは定かでない。他方、人口透析の治療効果は確実と言え、費用は高額である。また、国民医療費に於ける透析患者の医療費は、約2.8%である。近年における問題は、透析適応拡大による患者の変化であり、高齢化、糖尿病患者の増加、一年生存率の低下を招来している。

医療技術の費用効果分析についての限界は、治療効果の厳密な論理的研究の遅れと、大学病院の短期疾患患者が中心で長期予後効果の研究の遅れていることであり、学際的協力が望まれる。

(2) 国民医療費の構造と増大

医療費総額を、人口×受診率（一日当たり患者数/人口）×一日当たり診療費×医療機関の稼働日数で表し、受診率及び一日当たり診療費の動きに着目すると、前者は昭和45年以降落ち着きを示し、後者の増大の寄与率が大い。またその増大は、医療費改訂による部分と自然増とから成っているが、後者の主なものは、点数表自体の変更を除く医療内容の変化である。

昭和56年の医療費改訂は、技術料の引き上げ、薬剤費の引き下げ及び検査料の再編によって、従来の医療行為価格を大幅に変更し、その結果供給側の行動に変化を生じしめ、一日当たり点数即ち一日当たり診療費の増加傾向を弱め、医療費を抑制した。また、入院と入院外、病院と一般診療所との医療費増加率の格差拡大に導いた。他方、老人保健法による老人点数表の採用、老人病院の導入という制度上の変化は、患者の受診状況に於ける変化を招来するものと思われる。

2. 医療費供給体制の効率化

本研究項目の課題は、医療資源の効率的活用、開業医と病院の機能分担、地域保健活動の充実、医療と福祉との体系的連携等に焦点をあて、「医療供給体制の効率化をはかるにはどのようにすればよいか」の方途を提示しようとするものである。昭和58年度は主に次のような研究成果を得た。

(1) 医療のシステム化

医療のシステム化にアプローチするばあい、チーム医療（医師が医師以外のコ・メディカル等の協力のもとでチームを組んで行う医療）とシステム医療（単独の医療施

設のみで完結できない医療を、他の医療施設との協力により行う医療）の二つの問題をとりあげねばならない。チーム医療は医療施設、とくに病院にみられるものであるが、プライマリ・ケアにおいても、それぞれ異なる施設の医療スタッフからなるチームが形成され、地域の医師が中心となってチーム医療が行われる。システム医療は、現在の医療制度とくに医療保険制度においては、解放型病院とその病院に関連をもつ医師との間においてのみ認められ、その他の医療施設においては、制度上は各々医療が完結されるという形式のため、システム医療の形成を保障する仕組みにはなっていない。チーム医療では対個人サービス、システム医療では対地域・集団に重点がおかれる。

医療のシステム化を促進するためには、制度的整備（対慢性症、ターミナルケア、主治医）、経済的誘導政策、対地域・集団の医療（公衆衛生）の研究、社会保障の基本の検討等が必要とされる。

(2) 医療資源の有効な配分

地域における医療資源の有効な配分を図るため、医療施設計画の手法の検討が行われた。広域生活圏の中で核となっている都市を対象として、①都市の地域的特性を考慮した医療環境の視点から都市を類型化し、②都市における医療資源集積あるいは顕在需要と都市のもつ社会的、経済的要因との関係を明らかにし、③医療施設整備標準量を設定する。この分析結果を用いることにより、都市の地域的実情に合った医療施設整備の目標値を設定する際の基礎的条件を確立することが可能になる。

(3) 医療供給の地域構造

一般に、医療についての専門的知識をもたない患者の受診行動は、しばしば試行錯誤的過程を辿る。そのため、①受診機関を変更する度に診察の継続性を断たれ、診療効果の減少および医療における効率の低下をもたらす、②自己の疾病の治療に適した医療機関での早期受診を行わないことが疾病の早期治療を損なう、③高度の治療能力を有する医療機関に比較的軽症の患者が集まるばあいは、その医療機関の能力を十分生かせない等、医療資源の非効率の利用が行われ、結果的に医療費増高の一因となる。

地域医療の実態調査から、医療の非効率の原因の一つに、地域における医療機能のネットワーク化の不十分さに基づく適切受診の困難が存在することが明らかにされた。地域医療の効率性向上のためには、保健所を含めた各医療機関の相互連携の強化および適切な受診についての住民に対する情報サービスや受診誘導が必要であろう。なお、医療については、医師等の医療スタッフの力量・資質が医療行為の成果に対してきわめて大きな影響を及ぼすことが明らかにされた。計量的研究においては、数量的測定の困難なこれらの要素の存在に十分留意する必要がある。

研究課題 IV

社会保障の基本問題に関する研究

- 【主たる研究項目】
1. 人口変動と社会保障
 2. 経済の変動と社会保障
 3. 財政と社会保障
 4. 高齢者の生活と就業・年金
 5. 家族の変化と社会保障
 6. 世代間の協力関係と社会保障
 7. 政治の変動と社会保障
 8. 生存環境の変化と社会保障
 9. 経営効率促進と社会保障

【研究成果の概要】

1. 人口変動と社会保障

人口高齢化対策は、国レベルばかりではなく自治体レベルのものも重要であるので、人口高齢化の将来予測は自治体レベルでも行なう必要がある。そこで、人口移動が起らないという仮定の下で、全国一体のコホート生残率と1980年の女子年齢別出生率（都道府県別）をあてはめて都道府県別の将来人口の予測も試みた。その結果、総人口がピークに達する時期（2005年～2010年）には、年齢構造の平準化が起こる、などの興味深い推計結果が得られた。

2. 経済の変動と社会保障

日本経済の将来との関連で社会保障のあり方を考える場合に重要なことは、経済の状況や財政事情について現状がそのまま続くということを機械的に前提するのではなく、経済の成長と構造変化を正しく把握、長期的な視点に立って、国民のコンセンサスが得られるような制度のあり方を考えていくことである。また、「世界の福祉」向上に対して、経済大国日本が何をなすべきかという視点も重要である。

3. 財政と社会保障

社会保障移転および社会保障負担の対国民所得比は、人口高齢化に伴って今後大幅に増大することが予想される。そして、社会保障移転は、今後における「政府の大きさ」や財政収支の動向を相当程度左右するものと考えられる。現行の公的年金のあり方は、このような財政的な観点とともに、勤労期と老年期の可処分所得のバランスの維持、世代間の過大な移転の防止という観点からも再検討が必要である。

4. 高齢者の生活と就業・年金

現在高齢者の失業率は上昇しており、定年延長等の高齢者雇用対策が積極的に行なわれないと、高齢失業者が大幅に増加し雇用保険の財政悪化のおそれがある。今後は、高齢者の雇用対策との関連で、在職年金、退職金、企業年金のあり方の再検討が必要である。

5. 家族の変化と社会保障

家族をとりまく社会的諸条件（産業構造、就業構造、女子の就業形態、学歴構成等）の変化に伴って、小家族化、核家族化、住宅条件の改善、家計支出構成の変化、生活時間構成の変化、配偶者選択様式の変化、離婚率の上昇、扶養・相続意識の変化などの家族の、および家族に直接かわる変化が生じている。統計的に立証されるこのような諸変化から次のような基本的な変化が推論される。(1) 日常的扶養共同がいわゆる生活保持義務者に集約される傾向。(2) 「個人化」の傾向。このような家族に関する諸変化は、社会保障のあり方を検討する際に無視することのできない重要な与件である。

6. 世代間の協力関係と社会保障

家族にまつわる21世紀の重要問題は、①青少年の非行問題、②中高年の離婚問題、③引退後の高齢者問題となるであろう。これらは相互に密接に関連しており、いずれも戦後の急速な経済発展と社会変動の総決算として、起るべくして起ったものである。したがってその対策は、戦後社会の支配的価値を否定する「ポラテンティア精神」に基づくものでなければならぬ。青少年と壮年と高齢者が互いに助けあい意思疎通をはかることは、今日では家族の中では行なうことができないので、ポラテンティア活動などの形でより広い社会的な場面で実現される必要がある。そのための条件を社会的・政策的に整備していくことが望まれる。

7. 政治の変動と社会保障

今後の福祉政策の発展を制約する要因としては、財政的な制約よりも、国民の間での福祉政策についてのコンセンサスの動揺・欠陥の方がより深刻な影響を及ぼす要因なのではないかと思われる。生活の自己責任の思想や伝統的家族観からの福祉政策への批判は根深く、「福祉見直し」論は幅広い大衆的基盤をもっている。今日直面している政治変動の中で国民的コンセンサスに基づいて福祉政策を推進していくためには、市民的レベルでの十分な論議の積み重ねと政策決定への市民参加の確立が不可欠である。また、わが国の経済・社会の国際化・分権化を、相互の調整をはかりながらすすめていくという観点も重要である。

8. 生存環境の変化と社会保障

社会保障は、産業構造や社会生活システムとともに、生存環境と人間生活をつなぐ社会経済システムの一領域をなすものである。人口高齢化という生存環境の変化、産業構造の

高度化・生活様式の都市化・技術進歩という社会経済システムの他領域の変化、核家族化という人間生活の変化に対して、社会保障制度が適合的なシステムになっているかどうか、が今日問われている。変化していく生存条件へのよりよい適合を旨とすることによって生存を維持するという「生存福祉」の視座に立って、社会保障制度のあり方を、その守備範囲も含めて、根本的に再検討すべき段階にきているのではないかと思われる。

9. 経営効率促進と社会保障

近年では社会保障が合理的・効率的に運営され、経済諸活動に対してどのような効果をもたらしているかが本格的に追求されるようになってきている。この問題追求の視角としては、①社会保障の各制度そのものの効率性の問題②社会保障の推進が企業経営の合理化や効率化に及ぼす効果という問題③社会保険に対する企業の費用負担が各企業・産業に及ぼす影響という問題④社会保険を通じての再分配が各企業・各産業に及ぼす影響という問題⑤といった視角がある。このような視点を前提にすると、「リスク・マネジメント」の一環として社会保険を位置づけていくというアプローチが有効性をもつのではないかと思われる。

(2) シンポジウム、基礎講座等の開催

第18回社会保障研究所シンポジウム

- ・期 日 昭和59年2月7日
- ・場 所 健康会館
- ・参加者数 80名
- ・テーマ 「社会保障をめぐぐる公私の役割」
- レポーター：成瀬社会における社会福祉と自己負担 大野 吉輝 (大防府立大学教授)
- レポーター：私的扶養に対する公的扶養としての社会保障の役割 堀 勝洋 (社会保障研究所主任研究員)
- コメント：正村 公宏 (専修大学教授), 小林 良二 (東京都立大学助教授)
- 司 会：福武 直 (社会保障研究所所長)

第19回社会保障研究所基礎講座

- ・期 日 昭和58年10月25日～28日
- ・場 所 日本女子会館
- ・参加者数 153名
- ・講座内容
- (ア) 厚生行政の課題 長尾 立子 (厚生省大臣官房政策課長)
- (イ) これからの社会福祉 三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)
- (ウ) 老人福祉の実践 橋本 正明 (至誠老人ホーム園長)
- (エ) 社会保障と社会保障論 福武 直 (社会保障研究所所長)
- (オ) 社会保障の国際的動向 平石 長久 (社会保障研究所調査部長)
- (カ) 地域福祉の課題 阿部 志郎 (横須賀基督教会社会部長)
- (キ) 医療保障の新局面 江見 康一 (一橋大学教授)
- (ク) 地方行政と社会福祉 星野 信也 (東京都立大学教授)
- (ケ) 人口高齢化の動向 安川 正彬 (慶応義塾大学教授)

(二) 年金制度の改革

小山 路 男 (上智大学教授)

第22回公開研究報告会

- ・期 日 昭和58年9月27日
- ・場 所 健保会館
- ・参加者数 60名
- ・テーマ 社会福祉の将来展望
- レポーター：社会福祉ニードの将来予想
高 橋 敏 士 (社会保障研究所研究員)
- レポート：社会福祉施設の展望と課題
坂 田 周 一 (長野大学講師)
- レポート：社会福祉施設体系とマンパワー・ポリシーの将来構想
三 浦 文 夫 (日本社会事業大学教授)
- 司 会：福 武 直 (社会保障研究所所長)

社会保障基本問題研究会

(第4回)

- ・期 日 昭和58年5月17日
- ・場 所 健保会館
- ・参加者数 70名
- ・報告内容
- レポート：貧困と公的扶助の動向
小 沼 正 (駒沢大学教授)
- レポート：医療保障政策の新局面
—高齢化社会の医療保障—
地 主 重 美 (千葉大学教授)
- レポート：社会福祉改革の戦略的課題
—福祉の供給システムを中心に—
三 浦 文 夫 (日本社会事業大学教授)

(第5回)

- ・期 日 昭和58年10月14日
- ・場 所 健保会館
- ・参加者数 51名
- ・報告内容
- レポート：人口変動と社会保障
—都道府県別人口の将来—

安 川 正 彬 (慶応義塾大学教授)

- レポート：家族の変化と社会保障
森 岡 清 美 (成城大学教授)
- レポート：世代間の協力関係と社会保障
青 井 和 夫 (津田塾大学教授)

(第6回)

- ・期 日 昭和58年11月17日
- ・場 所 健保会館
- ・参加者数 58名
- ・報告内容
- レポート：経済社会の変動と社会保障
宮 崎 勇 (大和証券経済研究所理事)
- レポート：財政と社会保障
野 口 悠 紀 雄 (一橋大学教授)
- レポート：高齢者の生活と就業・年金
西 川 俊 作 (慶応義塾大学教授)

(第7回)

- ・期 日 昭和59年3月23日
- ・場 所 健保会館
- ・参加者数 56名
- ・報告内容
- レポート：政治の変動と社会保障
西 尾 勝 (東京大学教授)
- レポート：生存環境の変化と社会保障
江 見 康 一 (一橋大学教授)
- レポート：経営効率促進と社会保障
庭 田 範 秋 (慶応義塾大学教授)

(3) 調査研究成果の刊行

季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第19巻第1号～第19巻4号を刊行した。

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする『海外社会保障情報』は、第62号～第65号を刊行した。

社会保障研究所研究叢書

昭和57年度～昭和59年度における研究課題「社会保障の基本問題に関する研究」の昭和57年度研究成果が、研究叢書11『社会保障の基本問題』として昭和58年8月に刊行された。

単行本

『日本社会保障前史資料第6巻(Ⅲ社会事業・下)』が昭和58年6月に刊行された。

2. 昭和59年度事業計画

(1) 研究課題の概要

研究課題 I

医療システムの有効性と効率性に関する研究

(昭和58年度より継続)

(研究目的)

今後の人口高齢化の進展および経済の低成長のもとで、医学の進歩に応じた必要な国民医療を維持・充実していくためのシステムは何かについて、理論的・実証的に検討する。

(研究項目)

1. 医療費の有効な活用について

(1) 医療費のミクロ分析

- ① 医師・患者の行動が医療費に与える影響
- ② 医療技術の高度化と医療経営
- ③ 経費構造における薬剤費
- ④ 診療報酬体系

(2) 医療費のマクロ・地域分析

- ① 国民経済と医療費に対する国庫補助
- ② 国民医療費の構造とフロー分析
- ③ 医療費の地域間格差

(3) 医療費コントロール政策の効果分析

2. 医療費供給体制の効率化

(1) 供給要素の相互依存関係

- ① ヘルス・マンパワー、医薬品・医療機器
- ② 診療所・病院の経営分析

(2) 地域における医療機能のシステム化

- ① プライマリケアと病院の機能分担
- ② 医療供給の地域構造
- ③ 医療と福祉に関する施策の合理化・体系化

(3) 医療供給体制の国際比較

3. 医療・保健制度および医療保険制度の問題と課題

(研究会の精成員)

主査 小山 路 男 (上智大学教授・理事)

アジア諸国の社会的条件に適した社会保障発展の方向性の究明に資することとする。

(研究項目)

1. 産業化と社会保障発展の関連の理論的および実証的研究
2. 脱工業化社会への移行が社会保障に与える影響についての分析
3. 産業化の日本の特質と社会保障発展パターンの関連性の分析
4. アジア諸国における産業化と社会保障の発展に関する実証的分析
5. 以上の研究のためのデータ・ベースの整備

(研究会の構成員)

- 主査 富永 健一 (東京大学教授・専門委員)
 幹事 平岡 公一 (社会保障研究所研究員)
 委員 馬場 啓之助 (一橋大学名誉教授・社会保障研究所参与)
 平石 長久 (岐阜経済大学教授)
 高橋 敏士 (法政大学校助教授)
 三重野 卓 (防衛大学校助教授)
 栃本 一三郎 (社会保障研究所研究員)
 武川 正吾 (社会保障研究所研究員)
 木村 陽子 (社会保障研究所研究員)
 李 仁之 (東京大学大学院)
 下平 好博 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 2ヵ年計画とする。
 2. 主として次の事項について研究を行う。
 - (1) 西欧諸国における産業社会論アプローチによる社会保障発展パターンの社会的国際比較研究の動向を把握、整理し、産業化(近代化)と社会保障発展の関連性について、また、脱工業化社会への移行が社会保障に与える影響についての理論的検討および計量的分析を行う。
 - (3) 上記の研究と産業化(近代化)の日本の特質に関する研究をふまえて、わが国の社会保障発展パターンの特質を西欧諸国との比較において明らかにする。
 - (3) アジア諸国の社会保障の発展について事例研究および発展水準の比較分析を行う。
 - (4) 以上の研究の基礎となるデータの収集とデータ・ファイルの作成を行う。
- このうち初年度は、主として(1)～(3)に関する既存の文献の検討・歴史的研究および(4)の作業を行う。
- 次年度は、初年度の研究成果をふまえて、(1)～(3)についての理論的検討および(4)の作業を行う。

幹事 都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)

委員 城戸 喜文 (社会保障研究所主任研究員)

<医療経済研究部会>

漆原 克文 (厚生省環境衛生局指導課課長補佐)

江見 康一 (帝京大学教授・専門委員)

地主 重美 (千葉大学教授・専門委員)

妹尾 芳彦 (経済企画庁調査局内閣調査第1課専門調査員)

中村 文子 (健康保険組合連合会嘱託)

西三 良治 (国立公衆衛生院衛生行政学部長)

藤井 清澄 (岐阜県衛生環境部保健予防課長)

藤崎 信雄 (国立公衆衛生院社会保障室長)

前田 芳信 (東京工業大学工学部建築学科研究生)

無漏田 敦子 (社会保障研究所研究部長)

都村 敦子 (社会保障研究所主任研究員)

城戸 喜文 (社会保障研究所主任研究員)

<医療・保健研究部会>

小山 路男 (上智大学教授・理事)

平石 長久 (岐阜経済大学教授)

堀 勝洋 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)

三井 速雄 (心身障害者福祉協会理事)

(研究計画)

1. 医療経済研究会では、昭和58年度の研究を継続させ、つぎの事項について、理論的に追求し、わが国の最近のデータを基にして実証研究を行う。
 - (1) 医療費の有効な活用を図るにはどのような方法がよいか。
 - (2) 医療供給体制の効率化を図るにはどのような方法がよいか。
2. 昭和59年度は、医療経済部会に加え、医療・保健研究部会を発足させ、医療・保健および福祉の増進にどのような方向が有効であるかを検討し、医療供給システム改革の方途を総合的に追求する。
3. 昭和60年3月末に最終報告をとりまとめらる。

研究課題 II

社会保障発展パターンの国際比較研究

(研究目的)

近年欧米諸国において研究の進展が著しい産業社会論のアプローチによる社会保障発展パターンの社会的国際比較研究の成果を紹介、整理し、その成果を援用しながらわが国およびアジア諸国における社会保障発展パターンの特質を検討し、わが国およびア

研究課題 III

高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障

(研究目的)

高齢化社会の進展と、経済の安定成長のもとでの高齢者生活の多様な展開を、高齢者世帯における生活構造変化という視点から把握し、年金等の社会保障が、そうした変化に対して如何なる意味をもち、役割をはたしているのかを明らかにする。

(研究項目)

1. 高齢者世帯の生活構造変化についての動態分析
2. 高齢者世帯における生活構造と世代間扶養の形態
3. 世代間扶養の実態と社会保障給付の比重
4. 高齢者の就労と社会保障

(研究会の構成員)

主査 森岡清美 (成城大学教授・専門委員)
幹事 宇野正道 (社会保障研究所研究員)
委員 福武直正 (社会保障研究所長)
小沼正美 (駒沢大学教授・専門委員)
中鉢正久 (慶応義塾大学教授)
前田正子 (国際基督教大学教授)
伊藤秋子 (お茶の水女子大学教授)
小林迪夫 (鹿児島経済大学教授)
岸功 (大正大学助教授)
岩田正美 (東京都立大学講師)
曾原利満 (社会保障研究所主任研究員)
大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)
三上美美子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和59年4月から昭和61年3月までの2カ年計画とする。
2. 「昭和48年・中高年齢者生活総合調査(静岡県掛川市)」のパネル調査として「高齢者世帯生活総合調査(仮称)」を実施し、昭和48年調査対象世帯についてのフォロー・アップを行い、両調査の比較分析による実証研究を試みる。
(1) 高齢者の加齢プロセスにおける居住形態(リビング・アレンジメント)の變化を、比較分析を通じて明らかにし、高齢者の子供との同・別居が、如何なる条件のもとで決定されるかを考察する。
(2) 高齢者世帯の生活構造を、中年期におけるそれ(昭和48年調査のデータを利)用と比較し、その上で年金・医療・社会福祉サービス等の社会保障給付が、高齢者の生活構造変化にどのような影響を与え、如何なる役割を果たしている

かを明らかにする。

- (3) 高齢者世帯における生活構造変化が、労働供給に与える影響を分析し、高齢者の就業構造が、高齢者世帯の家計・居住形態・健康状態等と如何なる関連に置かれ、さらに社会保障給付によってどのように規定されているかを検討する。

3. 昭和59年度は、中間の検討状況をとりまとめ、昭和60年度末に最終報告を公表する。

研究課題 IV

社会保障費の推計に関する総合的研究

(研究目的)

わが国の社会保障制度の総合的な収支表を作成し、現状分析および将来動向把握のための基礎資料として役立てる。

(研究項目)

1. 社会保障費の範囲
 2. 社会保障費の推計方法
 3. 各国の社会保障の概念および社会保障費の国際比較
 4. 社会保障費の将来予測
- (研究会の構成員)

主査 福武直 (社会保障研究所長)
幹事 曾原利満 (社会保障研究所主任研究員)
委員 永瀬誠 (厚生省大臣官房政策課調査室長)
堀勝洋 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)
府川哲夫 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)
唐沢剛 (経済企画庁総合計画局国民生活班専門調査員)
兵頭明和 (社会保険庁長官官房総務課数理室教理事務専門官)
梶原泰之 (総理府社会保険制度審議会事務局)
青野修一 (総理府社会保険制度審議会事務局)
都村教子 (社会保障研究所研究部長)
城戸晋子 (社会保障研究所主任研究員)
大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)
三上美美子 (社会保障研究所研究員)
宇野正道 (社会保障研究所研究員)
栃本一三郎 (社会保障研究所研究員)
平岡公一 (社会保障研究所研究員)
武川正吾 (社会保障研究所研究員)

木村陽子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和59年4月～昭和61年3月の2カ年計画
2. 昭和59年度は、主として研究項目の1と2について研究する。
3. 昭和60年度は、主として研究項目の3と4について研究する。
4. 昭和59年度は、中間の状況をとりまとめ、昭和60年度末に最終報告を公表する。

研究課題 V

社会保障の基本問題に関する研究

(昭和58年度より継続)

(研究目的)

ベヴァリッジ報告が40年を経過し、社会保障制度審議会の「社会保障制度に関する報告が30年経過した現在、高齢化社会の到来・価値観の変化・安定成長経済への移行等の諸状況を見通したうえで、新たな福祉国家像を構築することが緊急の課題となっている。本研究は、この課題に応えようとするものである。

(研究項目)

1. 福祉政策の原理論
 - (1) 社会政策の社会学
 - (2) 社会政策論の基本概念
 - (3) 社会福祉の社会学
2. 福祉制度の諸問題
 - (1) 福祉政策の調整問題
 - (2) 所得保障の諸問題
 - (3) 低所得世帯と生活保護
 - (4) 所得保障増大の要因と効果
3. 福祉政策と社会制度
 - (1) 社会保障と扶養
 - (2) 社会保障と家族
 - (3) 社会保障と参加民主主義
4. 社会保障の諸問題
 - (1) 社会保障と分配の公正
 - (2) 社会保障と個人消費
 - (3) 社会保障と女性

(研究会の構成員)

主査 福武直 (社会保障研究所所長)
 幹事 枈木一三郎 (社会保障研究所研究員)

委員 山田雄三 (一橋大学名誉教授・顧問)
 小山路男 (上智大学教授・理事)
 安正彬 (慶応義塾大学教授・監事)
 小沼正 (駒沢大学教授・専門委員)
 地主重美 (千葉大学教授・専門委員)
 三浦文夫 (日本社会事業大学教授・専門委員)
 平石長久 (岐阜経済大学教授)
 堀勝洋 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)
 高橋紘士 (法政大学助教授)
 都村敦子 (社会保障研究所研究部長)
 曾原利満 (社会保障研究所主任研究員)
 城戸喜子 (社会保障研究所主任研究員)
 大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)
 三上美美子 (社会保障研究所研究員)
 宇野正道 (社会保障研究所研究員)
 平岡公一 (社会保障研究所研究員)
 武川正吾 (社会保障研究所研究員)
 木村陽子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 研究員全員による研究発表を、59年度前半に集中的に行い、この研究会の討議にもとづいて研究成果をとりまとめらる。
2. 昭和60年1月末までに研究成果を「福祉政策の基本問題」として刊行する。

(2) シンポジウム、基礎講座等の開催

第19回社会保障研究所シンポジウム

- ・期 日 昭和60年2月
- ・テ ー マ 社会保障研究の回顧と展望

第20回社会保障研究所基礎講座

- ・期 日 昭和59年10月
- ・講座内容 福武 直 (社会保障研究所長)「日本の社会と社会保障」ほか9 講座

第23回公開研究報告会

- ・期 日 昭和59年7月
- ・テ ー マ 医療サービスの有効性と効率性

社会保障基本問題研究会

(第8回)

- ・期 日 昭和59年9月
- ・テ ー マ 福祉政策の基本問題

(3) 調査研究成果の刊行

季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第20巻第1号～第20巻4号を刊行する。

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする『海外社会保障情報』は、第63号～第66号を刊行する。

社会保障研究所研究叢書

昭和57年度の研究課題「社会福祉の課題と展望」の研究成果が、研究叢書12, 13『社会福祉改革論 I・II』として昭和59年6月に刊行される。

昭和57年度～昭和59年度の研究課題「社会保障に関する基本問題」の昭和58年度研究成果が、研究叢書14『経済社会の変動と社会保障』として昭和59年8月に刊行される。

昭和57年度～昭和59年度の研究課題「社会保障に関する基本問題」の昭和59年度研究成果が、研究叢書15『福祉政策の基本問題』として昭和60年1月に刊行される。

単行本

『日本社会保障前史資料第7巻(索引)』が昭和59年7月に刊行される。

II 研究所の概要

1. 設立の趣旨及び設立までの経過

社会保障研究所は、創設以来、本年で19年を過ぎたが、その設立の趣旨および設立までの経過は、次のごとくである。

設立の趣旨

わが国の社会保障制度は、近年かなりの発展をとり、いわゆる国民皆保険および国民皆年金の体制も一応整いましたが、一步その内容に立ち入りてみると、いぜんとして各種の制度の間には著しいアンバランスがみられるばかりでなく、経済の成長、地域開発の進展あるいは人口構造の変化などに対して、社会保障の分野においてもこれに対処すべき新しい課題がつきつきと加わっており、社会保障の問題においては、基礎的総合的な観点から抜本的に検討を加えなければならぬといわれています。

しかしながら、これまでわが国の社会保障を基礎的総合的な立場から研究する組織的な体制にはほとんどみとみることがなく、その立ちおくれが有識者から指摘されてきたのでありまして、すでに社会保障制度審議会においても昭和37年「社会保障制度の総合調整に関する基本方針」についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」において、この種の調査研究機関の設置を強く要請しておりました。

昭和40年1月、社会保障研究所はこのような事情のなかで、ひろく経済、財政、社会、人口問題、法制等の面から、社会保障全般についての基礎的総合的な調査研究を行なうことを目的とする特殊法人として設立されたのであります。

なお、社会保障研究所は英文による名称を、THE SOCIAL DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTE といひます。

設立の経過

昭和39. 2. 18	社会保障研究所法案国会提出 (付託)
6. 26	法案成立
7. 7	社会保障研究所法施行 (法律第156号)
11. 24	社会保障研究所長たるべき者として、一橋大学教授山田雄三が大指指名を受け、設立委員として社会保障制度審議会会長大内兵衛ほか7名が任命された。
12. 17	社会保障研究所設立委員会を開催し、社会保障研究所定款を決定
12. 21	社会保障研究所監事たるべき者として、慶応義塾大学教授寺尾琢磨が大指指名を受けた。
40. 1. 11	設立登記完了により社会保障研究所成立

役員として次のとおり発令

○理事 (非常勤) 塩野谷九十九 (名古屋大学教授)

○顧問 大内 兵衛 (社会保障制度審議会会長)

真畑 精一 (アジア経済研究所長)

長沼 弘毅 (厚生行政顧問)

○参与 馬場啓之助 (一橋大学教授)

福武 直 (東京大学教授)

館 稔 (人口問題研究所長)

総務部長に加地夏雄 (前社会保障研究所設立準備事務局書記) を発令

社会保障研究所開所式挙行、業務を開始

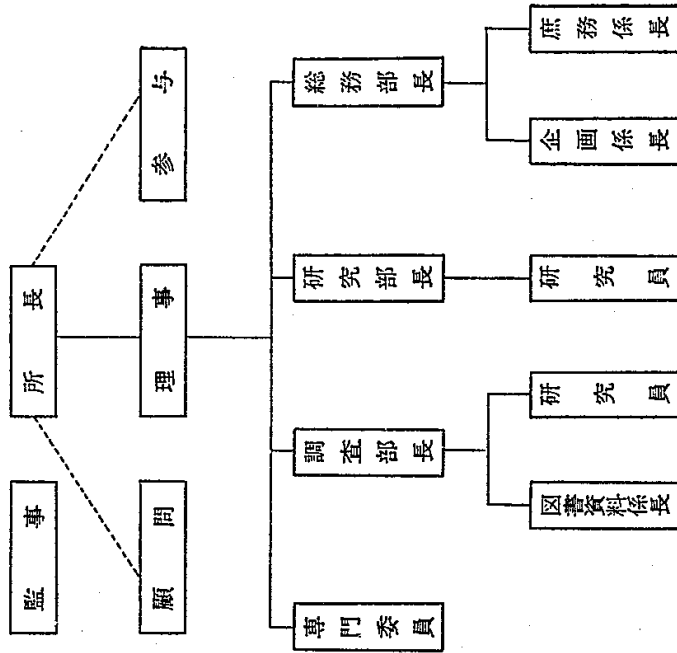
社会保障研究所開所披露式開催 (目黒迎賓館)

1. 12

2. 1

2. 機構

(昭和59年4月1日現在)



3. 役員・顧問・参与・職員

(昭和59年4月1日現在)

役員	顧問	参与	職員
所長	山田雄三	田平雷太郎	総務部長 伊原正躬
理事	福田武直	田部英男	研究部長 都村敦子
理事(非常勤)	小山路男	伊馬啓之助	調査部長 (研究部長兼任) 曾原利満
監事(非常勤)	安川正彬		主任研究員 " 城戸普圭
			" " 大木圭野
			主任研究員 " " " " " " " "

4. 専門委員・機関誌編集委員会

(昭和59年度)

専門委員 (50音順)

江見 康一 帝京大学教授
 小沼 正重 駒沢大学教授
 地主 美一 千葉大学教授
 富永 健夫 東京大学教授
 三浦 文夫 日本社会事業大学教授
 森岡 清美 成城大学教授

機関誌編集委員会

編集委員長 福武 直 (社会保障研究所長)
 編集委員 青井 夫 (津田塾大学教授)
 " 飯野 四 (慶応義塾大学教授)
 " 小沼 正 (駒沢大学教授)
 " 小林 二 (東京都立大学助教授)
 " 小山 男 (上智大学教授)
 " 地主 重美 (千葉大学教授)
 " 都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)
 " 保坂 哲哉 (金沢大学教授)
 " 三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)
 " 安川 正彬 (慶応義塾大学教授)
 幹事 (季刊社会保障研究編集) 城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)
 宇野 正道 (社会保障研究所研究員)
 平岡 公一 (")
 幹事 (海外社会保障情報編集) 都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)
 武川 正吾 (社会保障研究所研究員)

5. 歴代役員等一覧

役員・顧問・参与

期	所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	監事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S. 40. 1. 11	山田 雄三	(欠)	塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 40. 3. 4	木村 又雄	(欠)		寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 41. 5. 15	河角 泰助			寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 41. 6. 2				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 42. 1. 11				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 42. 11. 1	山田 雄三		塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 44. 1. 11				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 44. 12. 9				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 45. 6. 2				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 46. 1. 11				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 46. 11. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 46. 11. 15				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 46. 12. 9				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 47. 6. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 48. 1. 11	馬場啓之助		福武 直	寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 48. 1. 25				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 48. 4. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 48. 8. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 49. 6. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 50. 1. 11				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 50. 1. 25				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 50. 4. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 50. 11. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 51. 6. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 52. 1. 11	馬場啓之助		福武 直	寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 52. 1. 25				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 52. 4. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 53. 6. 1				寺尾 琢磨	大内 東 長沼	兵衛 精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔

6. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧

<シンポジウム>

S. 54. 1. 11	福武 直	岸野 駿太	寺尾 琢磨	山田 雄三	平田 富太郎
S. 54. 1. 25					伊部 英男
S. 54. 4. 1					馬場啓之助 寺尾 琢磨
S. 54. 11. 1			小山 路男	山田 雄三	平田 富太郎
S. 55. 6. 1					伊部 英男
S. 56. 1. 11					馬場啓之助 伊部 英男
S. 56. 1. 25					
S. 56. 2. 1					
S. 56. 4. 1					
S. 56. 11. 1	田川 明				
S. 57. 6. 1			安川 正彬	山田 雄三	
S. 58. 1. 11					
S. 58. 1. 25					
S. 58. 2. 1					
S. 59. 6. 1					

※ 役員任期 所長および理事は4年、監事、顧問および参与は2年

<社会保障研究所シンポジウム>

回	期 日	テ	マ	開催場所
1	S. 43. 2. 10	「社会保障と労働」 「社会保障と経済」 「社会保障の拠出と給付」		弘 済 会 館
2	S. 44. 2. 7	「政治体制と社会保障」 「法秩序における社会保障」 「社会保険と社会サービス」		弘 済 会 館
3	S. 45. 2. 7	「社会保障における計画的視点」 「医療保障の体系化」		弘 済 会 館
4	S. 46. 2. 8	「経済福祉と社会福祉」 「社会福祉における公私問題」		弘 済 会 館
5	S. 47. 2. 7	「経済情勢の変化と社会保障」 「医療問題の論点」		震ヶ関 東海倶楽部
6	S. 48. 2. 5	「福祉政策の基本的性格」 「福祉政策と雇用問題」		震ヶ関 東海倶楽部
7	S. 49. 2. 5	「インフレと福祉政策」 「最低賃金と最低生活保障」		震ヶ関 東海倶楽部
8	S. 50. 2. 10	「経済変動と社会保障」 「福祉社会の社会組織 —社会福祉における コミュニティのあり方」		日本都市セ ンター別館
9	S. 50. 2. 17	「インフレと社会保障」 「社会保障と社会福祉 —社会福祉の法的課題」		福岡市民会館
10	S. 51. 2. 9	「減速経済下の完全雇用政策」 「減速経済下の所得保障」		健 保 会 館
11	S. 52. 2. 8	『日本の社会福祉』 「福祉社会の日本的形態」		健 保 会 館

<基礎講座>

12	S. 53. 2. 8	「社会福祉の日本の形態」 「福祉国家の次の段階」 「福祉政策の総合化と高次元化」 「社会保障水準の国際比較」	健保会館
13	S. 54. 2. 6	「社会保障と雇用政策」 「福祉社会の労働力政策」 「高齢者の社会インテグレーション」 「社会保障と雇用政策」	健保会館
14	S. 55. 2. 15	「社会保障と財政」 「社会保障と財源調達のあるり方」 「社会福祉と地方財政」	健保会館
15	S. 56. 2. 13	「社会福祉の構想」 「社会福祉のボラタリズム」 「福祉国家の限界」 「福祉社会の社会的条件」	健保会館
16	S. 57. 2. 9	「福祉改革の基本的方向を問う」 「福祉改革と財政の論理」 「社会保障・経済・財政」 「社会保障の再編成」	健保会館
17	S. 58. 2. 8	「活力ある福祉社会と社会保障」 「社会保障と社会変動の関係分析」 「労働の面からみた活力ある福祉社会」 「社会保障をめぐる公私の役割」 「成熟社会における社会福祉と自己負担」	健保会館
18	S. 59. 2. 7	「私的扶養に対する公的扶養としての社会保障の役割」	健保会館

回	期 日	開 催 場 所	参加者数
1	S. 40. 11. 15~11. 18	日本勸業銀行本店	31
2	S. 41. 10. 12~10. 15	日本都市センター別館	39
3	S. 42. 10. 30~11. 2	日本都市センター別館	40
4	S. 43. 10. 28~10. 31	日本都市センター別館	56
5	S. 44. 10. 27~10. 30	都道府県会館	55
6	S. 45. 10. 19~10. 22	都道府県会館	67
7	S. 46. 10. 18~10. 20	都道府県会館	91
8	S. 46. 10. 21	食糧会館	88
9	S. 47. 10. 23~10. 26	都道府県会館	91
10	S. 48. 10. 29~11. 1	都道府県会館	108
11	S. 49. 11. 5~11. 8	全日通労働会館	83
12	S. 50. 11. 11~11. 14	全日通労働会館	80
13	S. 51. 11. 9~11. 12	全日通労働会館	78
14	S. 52. 10. 25~10. 28	日赤会館	102
15	S. 53. 10. 24~10. 27	健保会館	121
16	S. 54. 10. 22~10. 25	健保会館	116
17	S. 55. 10. 21~10. 24	健保会館	141
18	S. 56. 10. 27~10. 30	健保会館	151
19	S. 57. 10. 26~10. 29	日本女子会館	153
	S. 58. 10. 25~10. 28	日本女子会館	

<公開研究報告会>

回	期 日	テ ー マ	開 催 場 所
1	S. 44. 8. 14	「老後保障の方向をめぐって 一英・米・デンマークにおける 老人の実態と関連して一」	
2	S. 44. 11. 24	「イギリス年金白書と新しい 国際動向について」	
3	S. 45. 6. 2	「新経済社会発展計画」	協和銀行赤坂支店
4	S. 45. 8. 11	「欧米諸国における公的扶助の動向」	協和銀行赤坂支店
5	S. 46. 6. 25	「コミュニティと社会福祉」	協和銀行赤坂支店
6	S. 46. 9. 7	「欧米における社会保障の動向」	三井銀行本店
7	S. 47. 6. 12	「年金の自動調整」	協和銀行赤坂支店
8	S. 47. 9. 22	「生活保護の動向について」	協和銀行赤坂支店
9	S. 48. 6. 6	「医療」	協和銀行赤坂支店
10	S. 48. 12. 4	「コミュニティ・ケアと社会福祉施設体系」	
11	S. 49. 6. 17	「ヨーロッパにおける最近の社会保障の動 向」	
12	S. 49. 11. 26	「生活調査における家族周期的アプローチ」	全日通労働会館
13	S. 50. 6. 17	「年金制度と年金年齢」	全日通労働会館
14	S. 50. 10. 24	「地域福祉と住民参加」	全日通労働会館
15	S. 51. 6. 7	「社会的支出と所得配分」	全日通労働会館
16	S. 51. 12. 14	「独・仏疾病保険の諸問題と改革の方向」	全国社会 福祉協議会
17	S. 52. 6. 28	「疾病保険の現金給付について」	全日通労働会館
18	S. 53. 7. 11	「日本人の老後観」	健保会館
19	S. 54. 10. 1	「社会保障の国民経済的效果に 関するモデル分析」	健保会館
20	S. 56. 9. 29	「福祉政策の総合化」	健保会館
21	S. 57. 6. 15	「21世紀の社会保障 一将来推計による選択肢一」	健保会館
22	S. 58. 9. 27	「社会福祉の将来展望」	健保会館

7. 刊行物一覧

機関誌

『季刊社会保障研究』

この機関誌は、狭く社会保障に限らず、社会開発とか福祉国家とかに関する論文もとあり、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、やや水準の高い学術雑誌であることを期待し、年4回刊行している。

『海外社会保障情報』

この情報は、海外における社会保障制度の動向および学術的な調査研究を迅速かつ的確に収録し、年4回刊行している。

研究叢書

研究員および専門委員等の調査研究の成果を叢書にし、広く発表している。既刊は次のとおりである。

1. 『社会保障研究序説』(山田著)(昭和43年10月)
2. 『インド社会保険の史的考察』(平石著)(昭和44年3月)
3. 『家族周期と児童養育費』(中鉢編)(昭和46年3月)
4. 『家族周期と家計構造』(中鉢編)(昭和46年3月)
5. 『経済発展と福祉社会』(小山・藤澤他著)(昭和47年3月)
6. 『社会保障水準基礎統計』(研究所編)(昭和48年6月)
7. 『貧困—その測定と生活保護—』(小沼著)(昭和49年3月)
8. 『高齢化社会の家族周期』(中鉢編)(昭和51年3月)
9. 『家族周期と世代間扶養』(中鉢編)(昭和53年1月)
10. 『年金改革論』(研究所編)(昭和57年11月)
11. 『社会保障の基本問題』(研究所編)(昭和58年8月)

単行本(研究所編)

1. 『戦後の社会保障(本論)』(昭和43年2月)
2. 『戦後の社会保障(資料)』(昭和43年2月)
3. 『現代の福祉政策』(設立10周年記念論文集)(昭和50年1月)
4. 『日本社会保障資料II』(昭和50年9月)
5. 『日本社会保障前史資料第1巻(I保健・医療(上))』(昭和56年4月)
6. 『日本社会保障前史資料第2巻(I保健・医療(下))』(昭和56年8月)
7. 『日本社会保障前史資料第3巻(II社会保険)』(昭和56年12月)
8. 『日本社会保障前史資料第4巻(III社会事業(上))』(昭和57年7月)
9. 『日本社会保障前史資料第5巻(III社会事業(中))』(昭和57年11月)
10. 『日本社会保障前史資料第6巻(III社会事業(下))』(昭和58年6月)

翻訳叢書

調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行なっている。既刊は次のとおりである。

1. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1958~1960)』(昭和40年4月)
2. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1964)』(昭和41年4月)
3. R. M. ティトマス著『福祉国家の理想と現実』(谷沢) (昭和42年3月)
4. M. S. ゴードン著『社会保障の経済分析』(地主他訳) (昭和42年3月)
5. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1967)』(昭和43年3月)
6. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1961~1963)』(昭和43年5月)
7. ベヴァリッジ報告『社会保障および関連サービス』(山田監訳) (昭和44年12月)
8. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1969)』(昭和46年3月)
9. R. M. ティトマス著『社会保障と社会保険』(三浦・渡辺他訳) (昭和46年3月)
10. ILO・社会保障への途』(塩野谷, 平石訳) (昭和47年7月)
11. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1964~66)』(昭和48年3月)
12. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1973)』(昭和50年10月)
13. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1977)』(昭和54年3月)

所内研究資料

研究中間報告, 研究報告, 議事録および文献解説などを取り扱う。既刊は次のとおりである。

- No. 6501 文献解説『社会計画の方法論に関する基礎問題』
 - No. 6502 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その1)』
 - No. 6503 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その2)』
 - No. 6504 中間報告『国民所得における社会保障費の統計的研究』
 - No. 6505 文献解説『社会指標と経済指標の相関』
 - No. 6506 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その3)』
- *
- No. 6601 個人研究中間報告『日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について』
 - No. 6602 文献解説『経済発展における所得の地域格差』
 - No. 6603 議事録『児童手当制度について, 経済計画における社会保障』
 - No. 6604 文献解説『生活水準指数』
 - No. 6605 議事録『社会保障の体系化』
 - No. 6606 翻訳『ドイツ連邦共和国内の社会保障—社会実態調査—』
- *
- No. 6701 中間報告『年金積立金運用の原理と運用方法』
 - No. 6702 中間報告『わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年~

昭和40年一

- No. 6703 個人報告『山田渡政報告』
 - No. 6704 中間報告『近郊都市の老人をめぐる社会的関係網』
 - No. 6705 議事録『医療保険と医療保障—改革試案の内容について—』
- *
- No. 6801 『日本の社会保障』
 - No. 6802 中間報告『アメリカの社会保障』
 - No. 6803 中間報告『アメリカにおける老人対策の展開 (1959~1963)—アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—』
 - No. 6804 『新聞論調よりみられた社会保障の展開とマス・コミの機能』
 - No. 6805 『高齢者就労の実態と問題点』
 - No. 6806 翻訳『国民老齢退職金と社会保険』
- *
- No. 6901 中間報告『社会資本の経済分析』
 - No. 6902 中間報告『医療サービスの経済分析』
 - No. 6903 中間報告『社会保障と所得再分配—実証と分析—』
 - No. 6904 『貧困水準測定のための基礎資料』
 - No. 6905 『高齢者世帯における生計費に関する研究資料』
- *
- No. 7001 文献解説『ラッセル・サージ, ファウンデーション刊 社会変化の諸指標』
 - No. 7002 中間報告『年金給付水準の国際比較』
 - No. 7003 『社会福祉, 社会保険関係目録 (論文の部)—社会福祉を中心に (1960~1970)—』
- *
- No. 7101 中間報告『負の所得税に関する研究』
 - No. 7102 文献解説『社会経済的ディプロマメントの内容測定』
 - No. 7103 文献解説『西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一系譜』
 - No. 7104 中間報告『国連『国民勘定統計』による社会的消費の国際比較的研究』
- *
- No. 7201 『労働管理と社会保障—健康保険の問題を背景として』
 - No. 7202 中間報告『アメリカの社会保障(II)』
 - No. 7203 中間報告『国民勘定統計とILO統計による保健費用の国際比較』
 - No. 7204 中間報告『多問題家族に関する研究』
- *
- No. 7301 中間報告『社会的アンバランスに関する統計的研究』
- *

- No. 7401 翻訳「イタリアの労災補償」
*
- No. 7501 文献紹介「各国社会指標関連報告の比較」
*
- No. 7601 翻訳「イタリア 経済・労働国民審議会『社会保障改革に関する報告と提
案』1963」
*
- No. 7701 翻訳「施設ケアの検討」
*
- No. 7801 要介護老人数と介護に必要なサービスマンパワーの将来推計
*
- No. 7901 医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防医療の
効果を中心に—
- No. 7902 世帯からみた社会保障の所得再分配効果—国民健康保険の拠出の分析—
- No. 7903 被保護世帯と一般世帯間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全
世帯等1.5分位階級消費水準を物指しにする方法についての検討
- No. 7904 医療費増需の需要・供給分析
- No. 7905 社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析
- No. 7906 '80年代の社会福祉についての調査報告
*
- No. 8001 社会保障の政策効果測定に関する研究
- No. 8002 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関
する理論的実証的研究(I)」
- No. 8003 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関
する理論的実証的研究(II)」
*
- No. 8201 中間報告「社会保障の基本問題に関する研究」
- No. 8202 福祉サービスへの労働力配分に関する研究
*
- No. 8301 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究
- No. 8302 福祉サービスへの労働力配分に関する研究(2)
- No. 8303 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究(2)
- No. 8304 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する
研究

社 会 保 障 研 究 所

(〒107) 東京都港区赤坂2丁目19番8号
(赤坂2丁目アネックスビル内)

電話03(589)1381

印刷 三美印刷株式会社